

施策実効性の検討(保健指導実施率の向上施策)

研究分担者 尾形 裕也 東京大学政策ビジョン研究センター健康経営研究ユニット
研究協力者 福元梓 東京大学大学院 医学系研究科 客員研究員

研究要旨

本研究では、健診受診者の行動変容のひとつとして保健指導への参加を捉え、保健指導プログラムの周知を徹底した際の、参加率に及ぼす影響を確認することを目的とした。特定保健指導対象者の参加を促すために、保健指導プログラムの目的、方法、意義を周知する案内書(媒体)を新たに作成し、事業所ごとに配布し、前年度の参加率との比較を行った。その結果、保健指導の参加率が上がり、職場からの働きかけを組み合わせることで効果が増す可能性が示唆された。健診結果により自身の健康状況の理解と行動変容を促すプログラムの導入と、健診から保健指導への動線を引くことが保健事業の設計で重要と考えられる

A. 研究目的

予防・健康づくりの推進には、健診を起点とした予防介入が重要であるが、特定健診制度の導入に伴い、特定健診および特定保健指導の実施率の地域および職域における格差の可視化により、実施率を向上させるための課題を捉えやすくなった。

1年度の研究では、実施率の構造を集団で把握することで、実施率の差異の背景を探った。その結果、健診実施率が高い集団は経年受診をする被保険者の割合が高い構造であり、実施率向上施策を検討するうえで、健診受診者が経年で受診を継続するよう働きかけることの重要性が示された。

2年度は、健診受診者に意識・行動変容を促したところ、健診の継続受診率向上につながった。

3年度は、健診受診者の行動変容のひとつとして保健指導への参加を捉え、保健指導プログラムの周知を徹底した際の、参加率に及ぼす影響を確認することを目的とした。

B. 研究方法

(1)対象

A 健康保険組合・被保険者における平成 27 年度の健診受診者のうち、特定保健指導対象者(n=213)を対象とした。

(2)対象者への働きかけ

前年度までは、特定保健指導対象者には保健指導プログラムの事務通知を行っていたが、平成 27 年度については、保健指導プログラムへの参加を促すために、プログラムの目的、方法、意義を周知する案内書を新たに作成し、事業所ごとに配布した。

(3)プログラム参加率の確認

平成 26 年度の参加率と平成 27 年度の参加率を事業所ごとに比較し、(2)の周知による参加の促進状況を把握した。

C. 研究結果

A 健康保険組合で平成 26 年度に健診を受診し、特定保健指導対象となった 302 人中、参加不可者を除いた 233 人のうち、保健指導プログラムに参加

したのは 85 人(36.5%)、一方、平成 27 年度に健診を受診し、特定保健指導対象となった 213 人中、参加不可者を除いた 194 人のうち、保健指導プログラムに参加したのは 84 人(43.3%)であった。

事業所ごとに比較すると、5 事業所のうち、4 事業所で前年度の参加率を上回っていた。また、B 事業所の参加率は、43.8%から 100%と最も上昇した。

D. 考察

(1) 媒体による参加勧奨の効果

平成 27 年度に作成・配布した保健指導プログラムへの参加を促す案内書では、事務通知を配布していた H26 年度に比較して参加率は約 7%高くなった。事業所別にみても、5 事業所中 4 事業所で高い。

これらのことから、プログラムの目的、方法、意義をわかりやすく伝える媒体による参加勧奨が、保健指導プログラムへの参加率を上げる方向に働いたことが示唆された。

(2) 職場での働きかけの重要性

参加率が上昇した B 事業所では、参加の義務付けはしなかったものの、職場(上司)を通じて案内書を配布していることから、媒体との相乗効果が考えられる。

したがって、参加率が低い事業所や新しい方法・媒体を導入する際には、職場からの働きかけを組み合わせることで実施することの有用性がうかがえる。

(3) 健診から保健指導への動線を意識した保健事業の設計

3 年間の研究において、健診機関での受診当日の働きかけが継続受診を促すこと、媒体による周知が保健指導の参加を促すことが示された。

したがって、比較的意識が低い被保険者であっても、健診の受診を保健事業の起点と捉えれば、受診後の行動変容につながる可能性がある。

健診結果により自身の健康状況を理解し、必要な行動変容を促すプログラムを導入することは有意義であり、健診から保健指導への動線を引くことが保健事業の設計で不可欠であると考えられる。

政府の経済・財政一体改革における Key Performance Indicators のひとつに、データヘルス計画策定の全保険者は「データヘルスに対応する健診機関を活用する」ことが設定されており、健診を保健事業の起点として改めて位置づけ、健診機関での受診当日の働きかけ、保健指導への動線を確立することが希求される。

E. 結論

保健指導プログラムの目的、方法、意義を周知する案内書(媒体)は保健指導の参加率を上げる方向に働いた。また、職場からの働きかけを組み合わせることで効果が増す可能性が示唆された。

G. 研究発表

1. 尾形裕也：地域医療構想と保険者の役割；健康保険 2015；69(8)：18-21.

H. 知的所有権の取得状況

該当なし

事業所	2014年度	2015年度
A事業所	73.3%	25.0%
B事業所	43.8%	100.0%
C事業所	12.0%	43.8%
D事業所	34.6%	39.7%
E事業所	45.8%	56.3%
合計	36.5%	43.3%

図表 事業所別の特定保健指導の参加率の推移

